

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03 (5218) 8908 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

**【電話番号】** 03(5218)8908 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	2,390,777	2,517,982	5,249,352
経常利益 (千円)	13,013	139,942	491,315
四半期(当期)純利益 (千円)	20,088	80,257	287,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,505	79,536	285,760
純資産額 (千円)	3,775,294	4,026,487	4,042,549
総資産額 (千円)	11,329,618	10,676,195	10,753,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.31	9.23	33.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.31	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	37.7	37.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第33期は、決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっております。また、これに伴い、前第1四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)と、当第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)とは、対象期間が異なっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、株式会社KJホールディングスとの資本業務提携契約の締結を行うことを決議し、同日付で株式会社KJホールディングスと資本業務提携契約を締結いたしました。

資本業務提携の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 学生・大学・企業・社会のニーズに応えながら不動産ソリューション事業及び学生生活支援事業を展開してきた当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）と、小学生から大学生・一般事業者・教育関係機関等まで広く対象とした教育関連事業を展開する事業グループの持株会社である株式会社KJホールディングス及びその関係会社（以下「KJホールディングスもしくはKJグループ」という。）とが、戦略的且つ包括的に提携することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、日本の将来を担う大学生の充実した学生生活を支援することにより社会に貢献することを目的とする。

当社グループまたは当社グループ及びKJグループが企画する良質な学生マンションを、当社グループ及びKJグループが共同開発し、学生向けに賃貸する体制作りについて検討する（例えば、海外の留学生及び日本人学生が入居する高規格国際学生寮等）。

KJグループが運営する教育機関の卒業生を対象とし、当社グループ及びKJグループが協力して、当社グループが賃貸管理する学生マンションへの入居を推奨する体制作りについて共同検討する。

当社グループが学生生活支援事業の一環として行ってきた就職支援事業のノウハウと、KJグループが展開する就職支援事業及びキャリア教育等の教育コンテンツを活用した、新たなビジネスモデルの開発を共同検討する。

当社グループ及びKJグループは、大学向け及び大学生の顧客に対する営業活動について相互に協力することを検討する。

(2) 当社は、平成23年8月23日開催予定の当社の定時株主総会（または本資本業務提携契約締結以降最初に開催される当社の株主総会）において、KJホールディングスが指名する取締役候補者2名を、当社の取締役として選任する議案を提出するものとする。

(3) KJホールディングスは、本提携の目的を達成するため、平成23年7月15日より、当社に対して公開買付けを実施するものとする。また、当社は、本提携の目的を達成せんとする公開買付け者へ協力するため、保有する自己株式309,285株を本公開買付けに応募するものとする。また、かかる応募を行わなかった自己株式458,600株については、平成23年7月14日に消却にかかる取締役会決議及び消却を行うものとする。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間(6月から8月まで)と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(12月から翌年2月まで)の対象期間が異なるため、記載を省略しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益の改善、個人消費の持ち直しの動きなど緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、当年3月11日に発生した東日本大震災と原子力発電所事故の影響が今後の経済活動や消費動向に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況になっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学者数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,517,982千円、営業利益は207,321千円、経常利益は139,942千円、四半期純利益は80,257千円となりました。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,517,982千円となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は1,811,068千円、学生生活支援事業の売上高は706,914千円となりました。また、部門別では、開発部門は351,428千円、学生マンション部門は1,459,639千円、課外活動支援部門は699,448千円、人材ソリューション部門は7,465千円となりました。

#### 営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は300,230千円、セグメント利益は158,850千円となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は347,513千円、セグメント利益は206,233千円となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用157,762千円を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は207,321千円となりました。

#### 経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス67,378千円となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は139,942千円となりました。

#### 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益に固定資産売却益22,943千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は80,257千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は10,676,195千円となり前連結会計年度末に比べ77,622千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が444,221千円の増加、流動資産のその他が107,939千円の増加、販売用不動産が180,981千円の減少及び有形固定資産が443,415千円減少したことによります。

負債合計は6,649,707千円となり前連結会計年度末に比べ61,560千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が177,735千円の増加、短期借入金が80,000千円の増加、流動負債のその他が257,892千円の増加、社債が59,200千円の減少、長期借入金(1年内返済予定分を含む)が396,445千円の減少、未払法人税等が103,722千円減少及び固定負債のその他が18,378千円の減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,026,487千円となり前連結会計年度末に比べ16,061千円減少いたしました。この減少の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払95,597千円及び四半期純利益80,257千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.6%から37.7%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(注) 平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより発行済株式総数は9,000,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月14日 (注)	458,600	9,000,000		775,066		508,820

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,689,600	86,896	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	9,458,600	-	-
総株主の議決権	-	86,896	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式85株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却し、残りの自己株式309,285株については、平成23年9月20日付で株式会社KJホールディングスに対して第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。これにより当四半期報告書の提出日現在では、「完全議決権株式(自己株式等)」の「株式数」767,800株はすべて減少しており、また、「発行済株式総数」の「株式数」は458,600株減少し、9,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区丸の内1-6-5	767,800	-	767,800	8.12
計	-	767,800	-	767,800	8.12

- (注) 平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却し、残りの自己株式309,285株については、平成23年9月20日付で株式会社KJホールディングスに対して第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。これにより当四半期報告書の提出日現在では、「自己名義所有株式数」767,800株はすべて減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914,120	5,358,342
受取手形及び売掛金	25,670	43,765
販売用不動産	1,933,306	1,752,324
貯蔵品	7,993	23,468
その他	472,693	580,633
貸倒引当金	273	322
流動資産合計	7,353,511	7,758,211
固定資産		
有形固定資産	1,565,149	1,121,733
無形固定資産	81,999	74,112
投資その他の資産		
その他	1,695,604	1,667,316
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	1,695,552	1,667,264
固定資産合計	3,342,701	2,863,110
繰延資産	57,604	54,872
資産合計	10,753,817	10,676,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	286,263
短期借入金	1,520,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	457,600	500,915
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	200,744	97,021
賞与引当金	30,000	26,860
その他	472,256	730,148
流動負債合計	3,143,329	3,595,409
固定負債		
社債	1,771,000	1,711,800
長期借入金	538,360	98,600
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	17,428
その他	1,059,387	1,041,009
固定負債合計	3,567,939	3,054,298
負債合計	6,711,268	6,649,707

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	508,820
利益剰余金	3,075,649	2,878,079
自己株式	305,126	122,897
株主資本合計	4,054,410	4,039,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,860	12,582
その他の包括利益累計額合計	11,860	12,582
純資産合計	4,042,549	4,026,487
負債純資産合計	10,753,817	10,676,195

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,390,777	2,517,982
売上原価	1,883,274	1,870,237
売上総利益	507,503	647,744
販売費及び一般管理費	462,153	440,423
営業利益	45,349	207,321
営業外収益		
受取利息	1,862	2,007
受取配当金	16	532
持分法による投資利益	7,934	-
経営指導料	-	3,750
その他	773	1,208
営業外収益合計	10,585	7,499
営業外費用		
支払利息	34,097	33,620
持分法による投資損失	-	32,441
社債発行費等	8,781	8,528
その他	43	287
営業外費用合計	42,922	74,878
経常利益	13,013	139,942
特別利益		
固定資産売却益	50,699	22,943
特別利益合計	50,699	22,943
特別損失		
固定資産除却損	-	3,824
減損損失	9,452	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,864	-
特別損失合計	17,316	3,824
税金等調整前四半期純利益	46,395	159,062
法人税、住民税及び事業税	492	94,828
法人税等調整額	25,813	16,024
法人税等合計	26,306	78,804
少数株主損益調整前四半期純利益	20,088	80,257
四半期純利益	20,088	80,257

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,088	80,257
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,583	721
その他の包括利益合計	1,583	721
四半期包括利益	18,505	79,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,505	79,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

○売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループでは、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである6月から8月まで(第1四半期)に売上高が増加する傾向があります。また、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により3月から5月まで(第4四半期)に売上高が増加する傾向があります。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、9月から11月まで(第2四半期)及び12月から2月まで(第3四半期)については、営業損失となる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	23,232千円	17,182千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	14,375千円	7,305千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	121,670	14	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,070,813	319,963	2,390,777	-	2,390,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,070,813	319,963	2,390,777	-	2,390,777
セグメント利益	168,265	18,955	187,221	141,871	45,349

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,871千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「学生生活支援事業」セグメントにおいて、フットサル施設における資産除去債務を計上したことによる減損損失9,452千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,811,068	706,914	2,517,982	-	2,517,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,811,068	706,914	2,517,982	-	2,517,982
セグメント利益	158,850	206,233	365,084	157,762	207,321

(注) 1 セグメント利益の調整額 157,762千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円31銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,088	80,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,088	80,257
普通株式の期中平均株式数(株)	8,690,739	8,690,715
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円31銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。